

証券コード 6651

NITO 日東工業株式会社

第63期 報告書

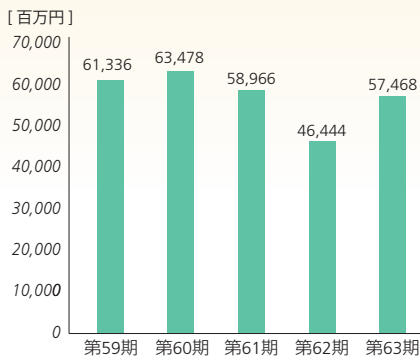
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

Create the future

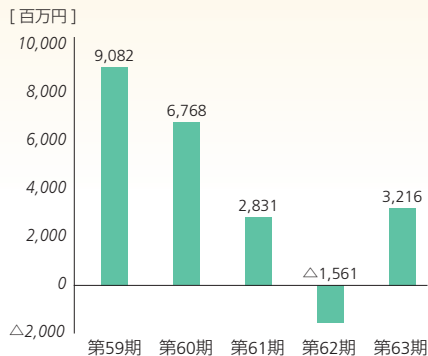
電気と情報をあしたにつなげる。

連結決算ハイライト | Financial Highlights

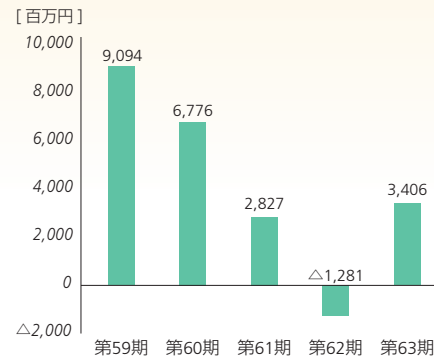
売上高



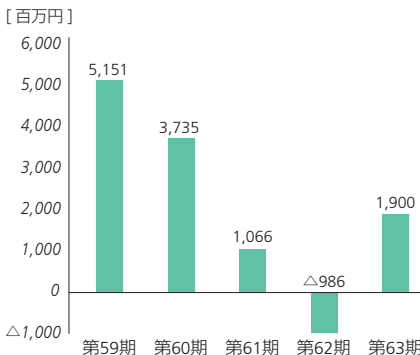
営業利益



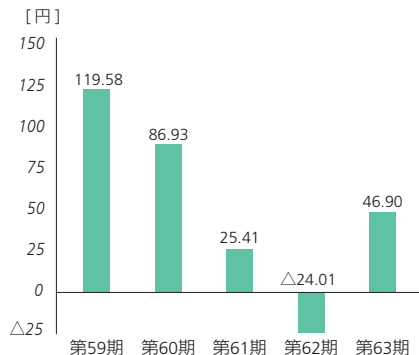
経常利益



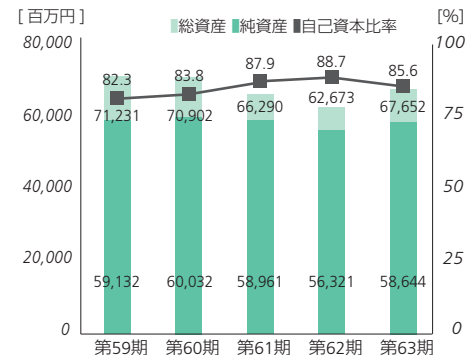
当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



経営基本方針

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、「優良な製品の供給」「CSRの推進」「人間尊重」「前進・改革の思想」「品質の追求」「自然との調和」により、良き企業市民として社会と共生し、持続的成長を目指すことを経営の基本方針としております。

株主の皆様へ



取締役会長 CEO 加藤 時夫 取締役社長 COO 山本 博夫

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災の被災者の方々には、心よりお見舞い申し上げるとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社第63期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア地域・新興国を中心とした経済成長や、政府による景気対策効果などに支えられ、全体としては持ち直し傾向が続きました。しかしながら、長期化する円高・株安や原油価格上昇の影響など、景気の下振れリスクが依然として存在することに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済活動全般への影響が懸念され、総じて先行きの不透明な状況となっております。

当業界におきましては、設備投資の持ち直しに伴い、住宅建設や工作機械受注にやや明るさが見られるなど、市場環境は緩やかな回復局面で推移いたしました。しかしながら、力強さに欠け、本格的な回復には至りませんでした。

このような情勢下において当社グループは、時代の変化や市場のニーズを的確に捉えた新製品を投入するとともに、販売促進キャンペーンや各種展示会、内覧会を通じて積極的な販売活動を展開いたしました。また、コスト構造の抜本的な改革を推し進め、全社をあげてのコスト削減活動、業務効率化に注力するなど、企業体質強化に努めた結果、売上高は574億6千8百万円と前期比23.7%の増収、営業利益は32億1千6百万円（前期は15億6千1百万円の営業損失）、経常利益は34億6百万円（同12億8千1百万円の経常損失）、当期純利益は19億円（同9億8千6百万円の当期純損失）となりました。

なお、東日本大震災におきましては、東北・関東地区の当社グループの工場および営業所におきまして建物等に一部被害を受けましたが、幸いにも人的被害はなく、生産・営業活動への影響も軽微なものにとどまりました。株主の皆様をはじめ、多くの方々からあたたかご支援とご協力を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

また、当期の配当金につきましては、すでに中間配当金として1株につき4円をお支払いさせていただいておりますが、期末配当金につきましては、1株につき11円とさせていただきますのでよろしくご祈り申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況

配電盤部門

売上高 242億5千7百万円 (前期比12.5%増)

42.2%

主要製品：高圧受電設備、分電盤、ホーム分電盤、
光接続箱等

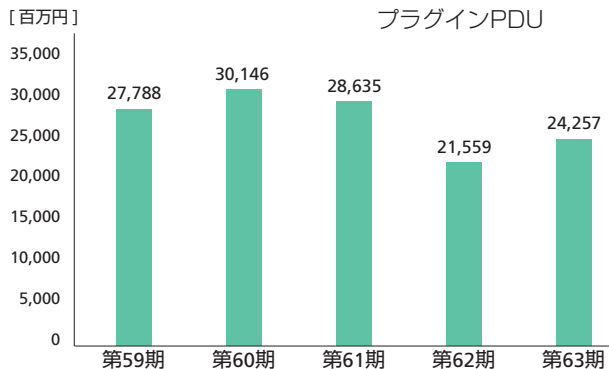
配電盤部門につきましては、高電圧化に対応した太陽光発電システム用の接続箱やデータセンター、サーバールーム向けの電源盤であるプラグインPDUなどを市場投入するとともに、各種既存製品のモデルチェンジを行いました。また、分岐ブレーカにプラグイン方式を採用した分電盤「iシリーズ」や光接続箱などを中心とした営業活動を展開した結果、売上高は242億5千7百万円と前期比12.5%の増収となりました。



太陽光発電システム用接続箱



プラグインPDU



キャビネット部門

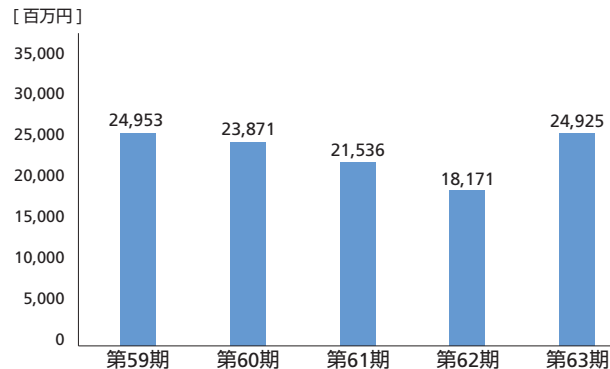
売上高 249億2千5百万円 (前期比37.2%増)

43.4%

主要製品：金属製キャビネット、樹脂製ボックス、
システムラック等

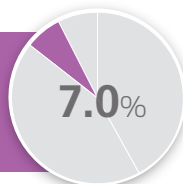
キャビネット部門につきましては、業界トップクラスの耐荷重性能、耐震性能を実現したシステムラック「AHシリーズ」を新たに投入し、システムラック等の情報通信向け製品を中心とした営業活動を展開いたしました。また、設備投資全体の持ち直しに伴い、FA制御および情報通信向け製品が伸長した結果、売上高は249億2千5百万円と前期比37.2%の増収となりました。

AH SERIES



遮断器・開閉器部門

売上高 **40億4千3**百万円 (前期比20.2%増)



主要製品：ブレーカ、開閉器等

遮断器・開閉器部門につきましては、市場ニーズに対応し、太陽光発電用直流開閉器などの各種モデルチェンジや機種追加を行い、その拡販活動に努めた結果、売上高は40億4千3百万円と前期比20.2%の増収となりました。

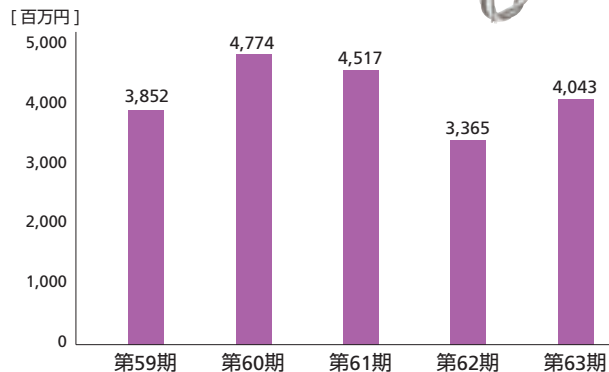
GX52A



NT32DA

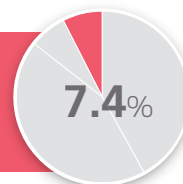


PNX52-CT100



パーツ・その他部門

売上高 **42億4**千万円 (前期比26.6%増)

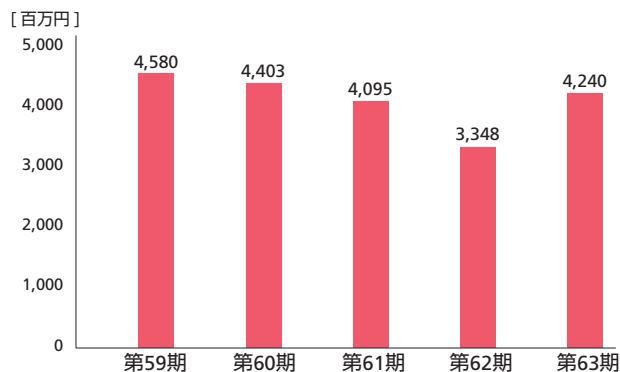


主要製品：熱関連機器、パーツ等

パーツ・その他部門につきましては、熱関連製品を中心に市場浸透に注力いたしました。市場環境につきましても全体的に改善し、売上高は42億4千万円と前期比26.6%の増収となりました。

PELCOOL

ペルクール



連結財務諸表

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	26,901	33,952
現金及び預金	6,865	6,316
受取手形及び売掛金	10,574	16,561
有価証券	2,903	4,191
商品及び製品	2,232	2,459
仕掛品	1,520	1,557
原材料及び貯蔵品	1,572	1,714
繰延税金資産	793	817
その他	520	423
貸倒引当金	△82	△91
固定資産	35,772	33,700
有形固定資産	24,848	23,290
建物及び構築物(純額)	9,771	9,079
機械装置及び運搬具(純額)	5,435	3,896
土地	8,699	9,273
建設仮勘定	146	364
その他(純額)	795	675
無形固定資産	221	131
のれん	144	72
その他	77	59
投資その他の資産	10,701	10,278
投資有価証券	5,413	5,034
不動産信託受益権	1,561	1,535
長期預金	700	700
前払年金費用	2,334	2,108
繰延税金資産	10	93
その他	695	818
貸倒引当金	△13	△12
資産合計	62,673	67,652

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	5,515	7,894
支払手形及び買掛金	2,301	2,676
短期借入金	150	150
未払法人税等	68	1,251
賞与引当金	1,059	1,279
役員賞与引当金	—	20
災害損失引当金	—	27
その他	1,936	2,488
固定負債	836	1,114
長期末払金	71	65
資産除去債務	—	75
環境対策引当金	—	46
移転損失引当金	—	42
繰延税金負債	644	762
その他	121	122
負債合計	6,352	9,008
(純資産の部)		
株主資本	55,108	57,483
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	44,623	46,998
自己株式	△3,080	△3,080
その他の包括利益累計額	504	436
その他有価証券評価差額金	677	627
為替換算調整勘定	△172	△191
新株予約権	—	77
少数株主持分	707	647
純資産合計	56,321	58,644
負債純資産合計	62,673	67,652

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	46,444	57,468
売上原価	36,305	42,106
売上総利益	10,138	15,361
販売費及び一般管理費	11,699	12,144
営業利益又は営業損失(△)	△1,561	3,216
営業外収益	590	586
営業外費用	311	396
経常利益又は経常損失(△)	△1,281	3,406
特別利益	218	28
特別損失	277	312
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,340	3,122
法人税、住民税及び事業税	105	1,258
法人税等調整額	△461	22
法人税等合計	△355	1,281
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,840
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△60
当期純利益又は当期純損失(△)	△986	1,900

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,315	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,397	△1,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,494	△325
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455	△240
現金及び現金同等物の期首残高	7,328	8,318
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	314
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	535	97
現金及び現金同等物の期末残高	8,318	8,489

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

項目	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
平成22年3月31日残高	6,578	6,986	44,623	△3,080	55,108	677	△172	504	—	707	56,321
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△324		△324						△324
当期純利益			1,900		1,900						1,900
連結範囲の変動			91		91						91
合併による増加			706		706						706
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分			△0	0	0						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△50	△18	△68	77	△60	△51
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,375	△0	2,374	△50	△18	△68	77	△60	2,323
平成23年3月31日残高	6,578	6,986	46,998	△3,080	57,483	627	△191	436	77	647	58,644

個別財務諸表

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

貸借対照表

(百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	24,263	30,524
固定資産	37,525	35,755
有形固定資産	23,553	21,315
無形固定資産	48	39
投資その他の資産	13,923	14,400
資産合計	61,788	66,279
(負債の部)		
流動負債	5,270	7,372
固定負債	823	1,031
負債合計	6,094	8,404
(純資産の部)		
株主資本	55,021	57,174
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	44,536	46,689
自己株式	△3,080	△3,080
評価・換算差額等	672	623
その他有価証券評価差額金	672	623
新株予約権	—	77
純資産合計	55,694	57,875
負債純資産合計	61,788	66,279

損益計算書

(百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	43,275	53,850
売上原価	33,990	39,715
売上総利益	9,285	14,134
販売費及び一般管理費	10,866	11,316
営業利益又は営業損失(△)	△1,580	2,818
営業外収益	781	762
営業外費用	335	402
経常利益又は経常損失(△)	△1,134	3,178
特別利益	215	734
特別損失	277	158
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,196	3,754
法人税、住民税及び事業税	72	1,135
法人税等調整額	△442	142
法人税等合計	△370	1,277
当期純利益又は当期純損失(△)	△825	2,477

》 東日本大震災の影響等について

東日本大震災におきましては、東北・関東地区の当社グループの工場および営業所におきまして建物等に一部被害を受けましたが、幸いにも人的被害はなく、生産・営業活動への影響も軽微なものにとどまりました。復旧活動も順調に進み、4月1日をもって生産・営業活動を再開いたしております。

また、日東工業株式会社として1,000万円、当社労働組合より100万円、役員・従業員の有志一同として127万円を義援金として寄贈いたしました。これまで電気インフラや情報インフラ等に係わる製品に携わってまいりましたが、今後も震災復興に向けた製品の安定供給等を通じ、企業としての社会的責任を果たしてまいりたい所存でございます。

》 子会社の商号変更および中国新工場の建設について

当社の100%子会社であります日東工業（嘉興）電機有限公司におきまして、現地でのより積極的な生産販売活動を展開するにあたり、当社の認知度を高めることを目的に商号を日東工業（中国）有限公司に変更いたしました。

また、成長著しい中国市場でのキャビネット製品の本格販売を展望し、その生産拠点として中国河南省に新工場を建設することを決定いたしました。

なお、新工場は日東工業（中国）有限公司の分公司として設立する計画です。

【新工場の概要】

建設地	中国河南省駐馬店市西平県西平工業集積団地内
敷地面積	50,000㎡（工場面積は当初10,000㎡を予定）
操業開始時期	平成24年9月（予定）
生産品目	F Aキャビネット、ITシステムラック等
生産計画	平成26年度に約14億円を目指す
従業員数	平成26年度で約200名を見込む
投資金額	土地、建物、設備の合計で約14億円

》 エレット（タイランド）株式会社の増築完了

当社の100%子会社でありますエレット（タイランド）株式会社におきまして、工場の増築工事が完了いたしました。

【増築後の工場の概要】

所在地	タイ王国 アユタヤ県
敷地面積	52,400㎡
建物構造	鉄骨造
建物面積	9,890㎡（延べ床面積）
生産品目	プレーカ
投資金額	21億円（土地・設備含む）
生産能力	28億円／年
従業員数	250名



エレット(タイランド)株式会社 外観

株式の状況

(平成23年3月31日現在)

株式・株主の状況

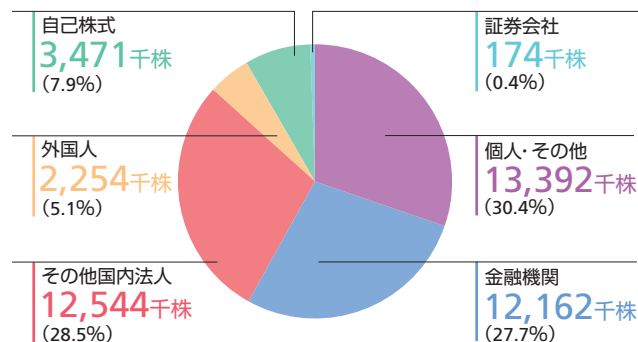
発行可能株式総数	96,203,000株
発行済株式の総数	44,000,000株 (自己株式3,471,317株を含む)
株主数	6,571名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
名東興産株式会社	6,778	16.7
明治安田生命保険相互会社	1,586	3.9
日東工業取引先持株会	1,569	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,490	3.7
有限会社伸和興産	1,050	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000	2.5
株式会社損害保険ジャパン	1,000	2.5
日東工業社員持株会	990	2.4
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	970	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	876	2.2

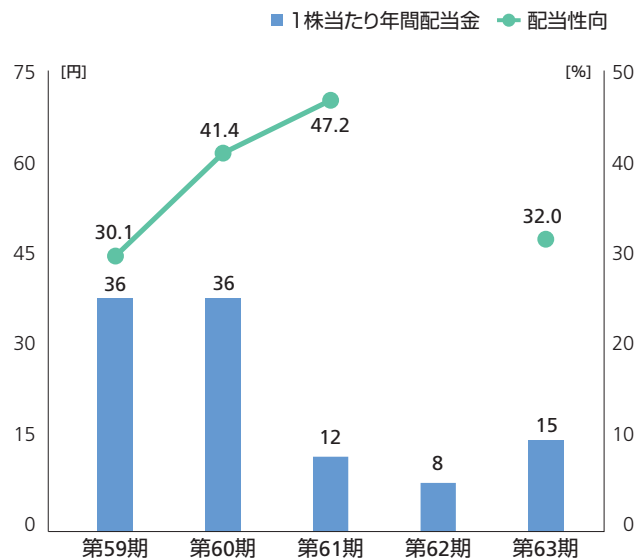
(注) 1.当社は自己株式3,471千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2.持株比率につきましては、自己株式を控除して算出しております。

所有者別分布の状況



配当金の状況

1株当たり年間配当金・配当性向の推移



(注) 第60期の1株当たり年間配当金には、記念配当6円が含まれております。

会社概要

(平成23年3月31日現在)

会社概要

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地
設立年月日	昭和23年11月24日
資本金	6,578,630,200円
事業内容	電気機械器具およびその部品の製造ならびに販売 他
工場	名古屋、菊川、掛川、磐田、中津川、唐津、栃木野木
主要な営業所	東京、横浜、さいたま、つくば、仙台、札幌、名古屋、静岡、金沢、大阪、京都、高松、広島、福岡等
従業員数	1,652名(正社員)

役員

(平成23年6月29日現在)

取締役会長CEO (最高経営責任者)	加藤 時夫
取締役社長COO (最高執行責任者)	山本 博夫
専務取締役	永草 基己 (経営管理本部管掌兼海外本部長兼 経営企画室担当兼内部統制室担当兼 環境安全室担当)
常務取締役	加藤 幸一 (営業本部長)
常務取締役	松下 隆行 (生産本部長兼名古屋工場長兼 CR推進室担当)
取締役	森川 和昭 (営業本部 T 営業統括部長兼 生産本部 T 事業部長)
取締役	佐々木 拓郎 (経営企画室長兼営業本部副本部長)
取締役	伊藤 邦弘 (営業本部市販営業統括部長)
取締役	黒野 透 (開発本部長兼品質保証室担当兼 テクニカルセンター担当)
常勤監査役	坂田 修
社外監査役	鮎澤 多俊
社外監査役	青木 弘雄
社外監査役	原田 稔

連結子会社

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	主要な事業内容
東北日東工業株式会社	50	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造
株式会社新愛知電機製作所	240	53.5	電気用諸機械器具の設計、製造、販売、修理等
エレット(タイランド)株式会社	400,000 ^{千タイバーツ}	100.0	電気機械器具ならびに部品の製造、販売
株式会社キャドテック	30	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図

(注) 当連結会計年度より株式会社キャドテックが新たに連結子会社となりました。

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵送物送付先・ 電話お問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター ☎0120-78-2031
公告方法	電子公告によります。 ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告掲載アドレス http://www.nito.co.jp/IR/
上場金融商品取引所	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）
単元株式数	100株

□住所変更、単元未満株式の買取・買増請求について
お取引証券会社へお申出ください。

（特別口座の開設された株主様）
中央三井信託銀行株式会社へお申出ください。
☎0120-78-2031

□未払配当金のお支払いについて

中央三井信託銀行株式会社へお申出ください。
☎0120-78-2031

ホームページのご案内 <http://www.nito.co.jp/>



〒480-1189 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地
電話 0561-62-3111 FAX 0561-62-1300

